

6月決定会合、会合の回数削減を発表

発表日：2015年6月19日（金）

～別途の情報公開の拡充が望まれる～

第一生命経済研究所 経済調査部

担当 熊野英生（TEL：03-5221-5223）

決定会合に併せて、2016年1月以降の会合運営の見直しが発表された。年間14回の開催であった決定会合を、8回へと削減する方針である。同時に、決定会合後、1週間後を目途に「主な意見」を公表して、会合の内容をより早く伝えていくことも決めた。これは、情報公開の質的な向上によって、金融政策の透明性を高めようという意図なのだろう。それならば、もっと多様な情報公開ツールの拡充策があってもよかった、と筆者は考える。

2016年1月から決定会合の回数が減る

6月の定例会合で、2016年1月から年間の会合回数を従来の14回から8回へと削減することを発表した。日銀にしてみれば、経済・金融情勢にそれほど変化が生じて居ないのに、月1回または2回の頻度で記者会見を行うのは、費用対効果でみて負担が大きいということだろう。ただでさえ、日銀総裁の仕事は、激務であることが知られている。これまで、国会招致、国際会議出席などの日程をやりくりしながら、決定会合の議長役を担ってきた。

少し前、黒田総裁が6月10日に国会に呼ばれて「ここからさらに実質実効為替レートが円安に振れるということとはなかなかありそうにない」という発言をして、為替レートが大きく揺さぶられたことは記憶に新しい。記者会見を行う頻度が多くなれば、意図せざる発言を行ってしまう確率も自ずと高まる。ただし、6月10日の発言があったから、ここにきて回数削減を決定したという訳ではなかろう。この解釈は邪推であり、的外れだと思う。

一方、日銀には、10数年前から「決定会合が多すぎるのではないか」という不満があつて、永年、それを自分からは切り出せずにいた。現在、黒田総裁がトップに座って、政府などとの意思疎通が変わってきたので、永年の課題解決に乗り出したという訳だろう。最近では、イングランド銀行が2016年から金融政策委員会（MPC）の回数を年12回から8回に減らすことを2014年12月に決めている。日銀はそれに追随した格好だ。日銀の公式見解では、「米国連邦準備制度、欧州中央銀行においても、決定会合の開催頻度は年8回となっている」と説明されている。とはいえ、イングランド銀行の見直しが、最近になって行われていなければ、日銀の見直しも難しかったであろう。

重視すべきは別途の透明性拡大

日銀の発表資料では、決定会合の開催を減らすことによって、情報公開の後退にならないように、別に、透明性の拡充策を行うことを決めている。

- （1） 展望レポートの年4回化
- （2） 政策委員全員の経済・物価見通しおよびリスク評価の公表
- （3） 決定会合における「主な意見」の公表。決定会合終了後1週間を目途に発表。

という拡充策を挙げた。会見では、総裁が「あらゆる面で透明性、情報発信が充実したものになる」と胸を張った。

もっとも、（1）は実質的に行われているので、今さら評価する人はごく少数だろう。（2）のリスク評価も訴求力は乏しそうだ。そうなると、新しいのは「主な意見」の公表ということになる。これは、2週間後に議事要旨が発表される手前で、新たな情報として提供される。筆者は、「主な意見」がなるべく透明性の拡充として評価されるようなものであることを期待する。

一方、ほかにも多用な情報公開ツールを拡充する余地はなかったのかといぶかしく感じるところもある。例えば、議事要旨の内容である。議事要旨の内容が、より実際の議事録に近いかたちで公開されるのが望ましいことは言うまでもない。しかし、従来はそれが必要以上に簡素に要約されて、対外公表された公式見解をなぞるような無味乾燥なものになることが散見されていた。筆者はもっと議事録に近い内容を開示できるのではないかと常々考えている。

例えば、現在、反対票を投じている木内登英委員の意見は、決定会合の後、即座に公開されている。筆者はその内容を読んで、いつも筋が通っていると高く評価している。それに比べると、残念ながら、賛成票を投じている委員たちの顔は、正直に言ってみえない。もちろん、地方講演を行えば、ある程度はわかる。ならば、実名を公開して、議事要旨の段階でもっとオリジナルに近い内容を公表しても差支えないのではないか。

当初、1998 年に日銀法が改正されたときは、どういった運営になるのかが見えなかったのが、実名を隠すことが重視された。しかし、現在は、反対票を投じるときに実名と、意見の中身が公開される。賛成票を投じている委員たちが、実名で何かを語って、不当な圧力を受けるようなことがあるのだろうか。

議事要旨の見直しを通じて、対外情報発信を見直すことができるという筆者の意見は、一例に過ぎない。筆者が伝えたいのは、1 週間後に公表される「主な意見」よりも、もっと多用な情報公開ツールがほかにも考えることができたのではないかという問題提起である。

市場との対話をどう考えるか

日銀にすれば、総裁会見を毎月 1 回以上を行うことは、大きな負担であろう。経済情勢に変化がなければ、同じことを何度も記者会見をしなくてもよいという発想になりがちである。

しかし、その論理は、ややもすると、買い手側の論理ではなく、売り手側の論理になってしまう。すなわち、市場との対話とは、日銀がスピーカーとして何を言うのかに対して、市場がそのメッセージをどう受け取るかということを見ることに重要性がある。例えば、あるときに市場の反応が「誤解だ」と思えば、次の機会に「それは誤解です」と述べることができる。そのときも対話の回数は多い方がよい。

日銀にとっては、市場がどのような反応をしたのかを頻繁にみることは、それなりに大きな意味を持つだろう。言わば、消費者の反応をみることの重要性である。

近年の日銀は、1998 年の日銀法改正のときよりも、政治的な影響力を強く受けるようになった。1998 年の日銀法改正のときは、市場の声が味方してくれて、実質的な独立性が保たれると言われたものである。近年の日銀は、政治的な駆け引きの渦中で翻弄されて、以前に増して政策運営の厳しさを感じているだろう。だからこそ、今一度、市場との対話の「初心」を思い出することが大切である。